

運用実績

基準価額

20,257円

前月末比

▲456円

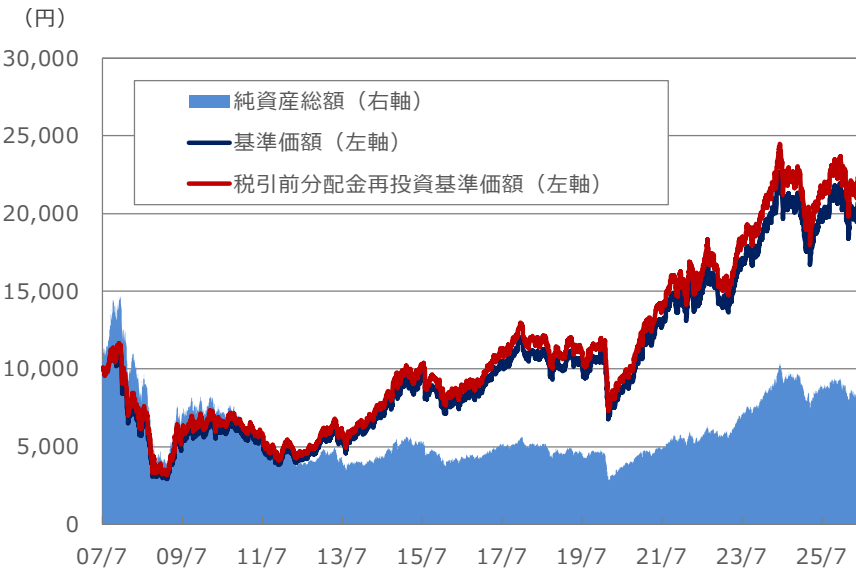
純資産総額

164.27億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド株・ マザーファンド	5,020	30.6%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,470	27.2%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	3,573	21.8%
LGM インド株・ マザーファンド	3,250	19.8%
現金等	112	0.6%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
118.49%	-2.20%	0.33%	-1.06%	2.05%	20.65%	58.12%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	設定来累計
決算日	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	2025/12/4	2026/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

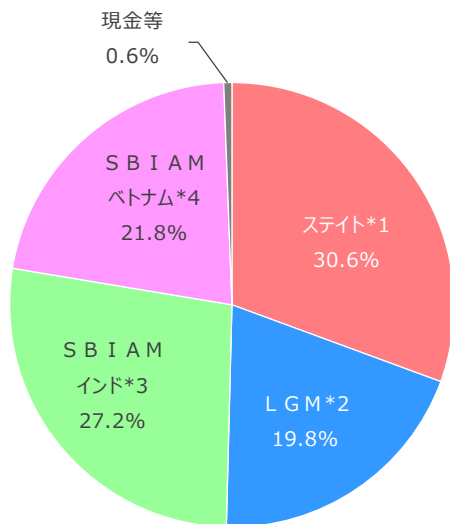
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

2026年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBI AM インド株・マザーファンド

*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

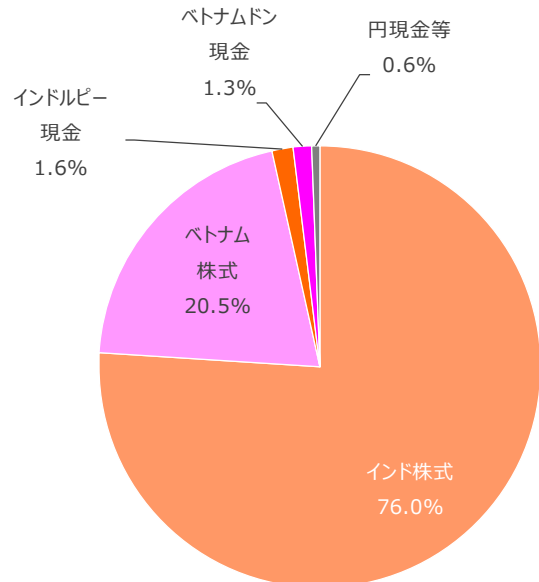
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AMインド及びSBI AMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：▲0.78%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比▲0.60%、ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは同▲0.37%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同1.40%となりました。

ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドンは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（VN指数▲6.89%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは▲9.10%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが19.8%、ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドが30.6%、SBI AM インド株・マザーファンドが27.2%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが21.8%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は77.6%、ベトナム株式の実質組入れ比率は21.8%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

2026年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況①－ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

46,386円

純資産総額

50.20億円

前月末比

▲174円

資産別構成比率

インド株式 98.2%

現金等 1.8%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

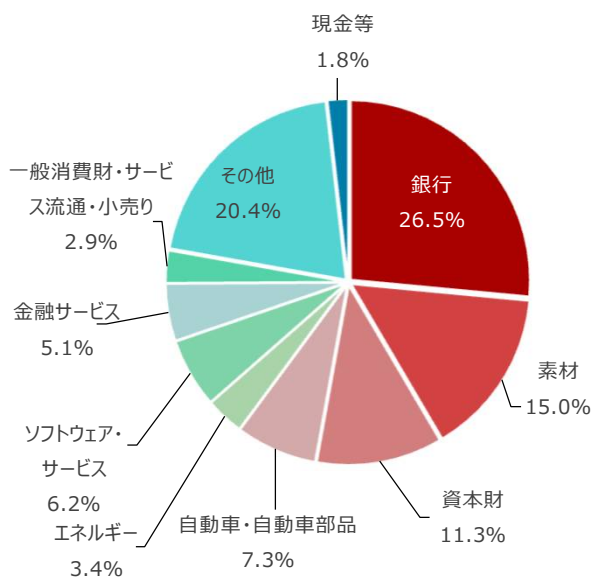
※参考指数(円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット指数(現地通貨ベース)に為替レート(インドルピー・円)を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指数(円ベース)は、設定日(2007年7月25日)を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
363.86%	-0.37%	2.32%	0.55%	-0.39%	29.07%	98.91%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	8.7%
2 HDFC銀行	銀行	7.2%
3 インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.3%
4 インドステイト銀行	銀行	3.9%
5 アクシス銀行	銀行	3.8%

組入銘柄数 49銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2026年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

34,052円

純資産総額

32.50億円

前月末比

▲204円

資産別構成比率

インド株式

98.3%

現金等

1.7%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

1 カ月

3 カ月

6 カ月

1 年

3 年

5 年

240.52%

-0.60%

4.83%

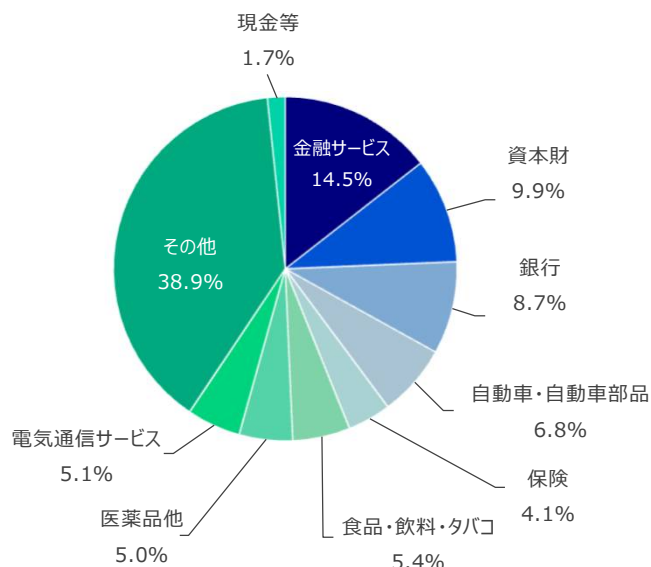
5.85%

1.20%

15.18%

59.25%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICICI 銀行	銀行	6.2%
2	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	5.1%
3	チタン	耐久消費財・アパレル	4.7%
4	シュリラム・ファイナンス	金融サービス	4.6%
5	エターナル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.9%

組入銘柄数

39銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2026年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況③ - SBI AM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

27,048円

純資産総額

44.70億円

前月末比

+ 373円

資産別構成比率

インド株式

97.5%

現金等

2.5%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

170.48%

1 カ月

1.40%

3 カ月

5.24%

6 カ月

2.32%

1 年

3.36%

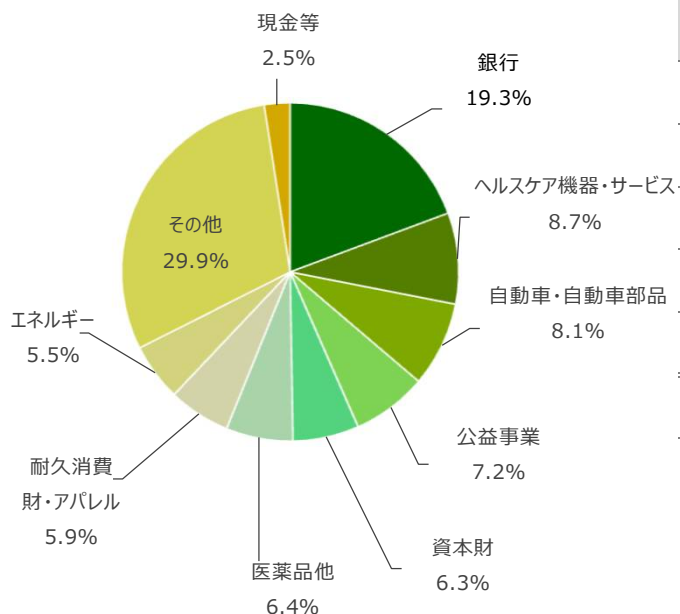
3 年

30.10%

5 年

89.57%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICICI銀行	銀行	5.7%
2	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5.1%
3	フェデラル銀行	銀行	4.6%
4	イークラクス・サービスズ	商業・専門サービス	4.1%
5	トレント・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%

組入銘柄数

58銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

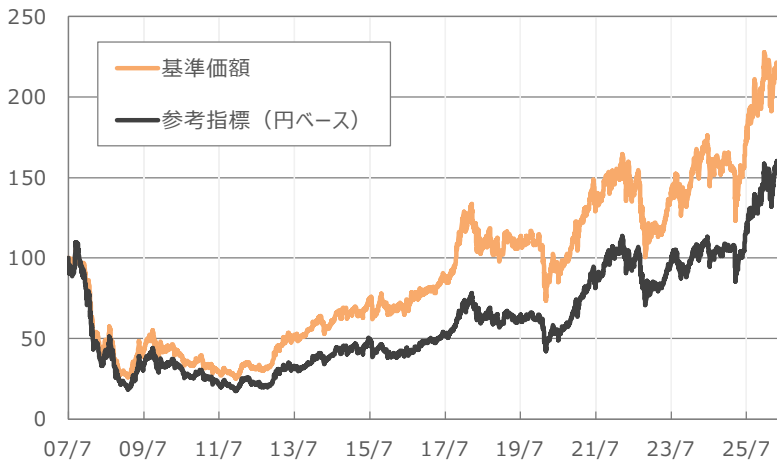
2026年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況④－SBIAM ベトナム株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

19,767円

純資産総額

35.73億円

前月末比

▲1,978円

資産別構成比率

ベトナム株式

93.9%

現金等

6.1%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

1 カ月

3 カ月

6 カ月

1 年

3 年

5 年

97.67%

-9.10%

-8.60%

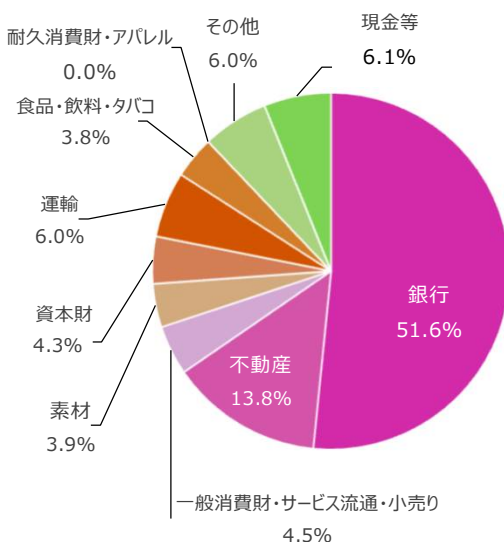
-7.91%

11.32%

40.36%

48.94%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ビンホームズ	不動産	7.0%
2 ベトコムバンク	銀行	6.6%
3 サコムバンク	銀行	6.4%
4 ベトインバンク	銀行	6.3%
5 ミリタリー・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	6.2%

組入銘柄数

42銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

7月、BSE 100およびMSCI Indiaは、米ドルベースでそれぞれ1.5%程度、1.4%程度上昇しました。24の新興国市場の中でのインドの相対パフォーマンスは、6月の7位から7月は15位へ低下しました。時価総額ベース（インドルピー建て）では、大型株と中型株が小型株をアウトパフォームしました。当期間中は、グロース株がバリュース株をアウトパフォームしました。セクター別では、情報技術、不動産、一般消費財・サービスが好調であった一方、資本財、公益、生活必需品が低調でした。

7月の機関投資家全体のフローはプラスとなり、90億米ドルの資金流入となりました。海外ポートフォリオ投資家（FPI）は株式で買い越しに転じました。FPIは債券でも引き続き買越しとなりました。国内機関投資家（DII）は、7月は純流入を記録しました。DIIの内訳では、国内ミューチュアルファンド（DMF）が引き続き純買入主体となりました。その他のDIIも買越しとなりました。

＜今後の運用方針＞

7月、MSCI India Indexは1.5%程度上昇し、3.3%下落したMSCI Emerging Markets Indexをアウトパフォームしました。セクター別では、情報技術、不動産、一般消費財・サービスが最も好調であった一方、資本財、公益、生活必需品が最も低調でした。MSCI指数ベース（米ドル建て）では、大型株が中型株および小型株の双方をアウトパフォームしました。インドは世界株式市場における平均回帰局面からも恩恵を受けました。米国、韓国、台湾のようにAIや半導体の比重が高い市場では、過去2か月にわたり、それ以前の過熱が巻き戻されました。その中でインドは、グローバルなテーマへのエクスポージャーが低く、より安定した国内需要中心の構成を有していることを背景に、相対的に良好なパフォーマンスを示しました。

高頻度データは、国内経済成長が引き続き堅調かつ底堅いことを示しています。GST徴収額は堅調に推移しました。自動車小売指標もこの傾向を裏付けています。総販売台数は前年比21.8%増となりました。成長は幅広く、乗用車とトラクターがけん引し、二輪車、商用車、三輪車でも前向きなモメンタムが見られました。農村部の底堅さも際立っており、農村部における乗用車需要は前年比35%増となりました。

鉱工業のモメンタムも強まりつつあります。インドのコアセクターは6月に5%拡大し、5か月ぶりの高水準となりました。鉄鉱石、電力、セメントが支えとなりました。一方、農業については、ややまちまちな状況です。主要なモンスーン期の作付けであるカリフ期の作付けは、6月の大幅な降雨不足により、当初は前年のペースを下回りました。しかし、7月には降雨量が大きく正常化し、過去平均の範囲内となりました。貯水池の水位が概ね長期平均並みであり、食料穀物の備蓄も十分であることから、今後数週間にわたり降雨が引き続き支援的であるとの前提のもとでは、農業生産および食品価格の安定性に対する下振れリスクは抑制されているとみられます。

銀行システムは、健全な自己資本バッファ、安定した資産の質、継続的な信用需要に支えられ、ファンダメンタルズ面で引き続き強固です。預貸率は約83%まで上昇しており、これはストレスではなく、投資および消費サイクルの改善を反映しているものです。預貸率の上昇により預金獲得競争が強まり、短期的には預金コストやマージンに圧力がかかっていますが、この動きは構造的なのではなく循環的なものです。年末に向けては、非居住インド人向け外貨預金（FCNR(B)）やその他の外貨建て資金流入が増加するにつれ、資金調達環境は緩和すると見込まれます。中期的には、預金動員の強化と家計の金融資産貯蓄の増加が、収益性を損なうことなく信用成長を支えると考えられます。

企業業績は、引き続きマクロ面のストーリーを支えています。複数の分野で業績は市場予想を上回って推移していますが、2027年度の業績修正については、資本財、ヘルスケア、エネルギー、公益、不動産、一般消費財・サービス、情報技術で下方修正となっています。上方修正は素材および金融に集中しました。コンセンサス予想では、2026年度から2029年度にかけて、NiftyのEPSは年平均15.6%成長すると見込まれており、企業収益、バランスシートの強化、継続的な民間設備投資サイクルについて、一定の見通しやすさがあることを反映しています。

バリュエーション面の動きは大きく改善しています。MSCI IndiaのMSCI Emerging Marketsに対するプレミアムは、数四半期にわたる調整を経て縮小しており、センチメントもより均衡した領域に落ち着いています。また、株価指数が2年以上にわたり概ね横ばいで推移する一方、企業収益は上昇を続けるという長期の時間調整が進んだことで、リスク・リターンの魅力度はさらに改善し、資金を収益性高く投入するうえで、より魅力的なエントリーポイントが形成されています。株式益回りと債券利回りのスプレッドはマイナス2.16%であり、長期中央値のマイナス2.65%と比較すると、広範なリレーティングの余地はなお限定的であることを示しています。そのため、今後のリターンは、バリュエーション倍率の拡大よりも、業績の実現により依存すると考えられます。センチメント指標は再びプラスに転じており、これは歴史的には逆張りシグナルとして機能し、楽観的な見方が回復していることを示唆しています。一方、AI・半導体のモメンタム取引が引き続き平均回帰する中で、分散された国内需要主導の成長モデルを持つインドは、同国に対して依然としてアンダーウェイトであるグローバル投資家の間で、存在感を高めるのに適した位置にあります。

リスクは依然として存在しており、注視が必要です。特に世界のエネルギー価格に影響を与える地政学的動向は、短期的なボラティリティを生み、市場のバリュエーション倍率を企業業績以上に圧迫する可能性があります。インドは輸入原油への依存度が高いため、エネルギー価格を起点とするショックは為替のボラティリティにも波及する可能性があります。ただし、インドの外貨準備高とインド準備銀行の政策柔軟性は、意味のあるバッファとなっています。重要な点として、不確実性が高まる局面では、防衛、エネルギー・安全保障、工業製造、サプライチェーンの多様化など、インドの構造的な優先分野に沿ったセクターに投資機会が生まれる可能性があります。

総じて、インドは新興国市場の中で引き続き良好な位置にあります。底堅い国内マクロ基盤、改善する業績の見通し、より妥当な相対バリュエーション、安定した政策環境が相まって、中期的に建設的な見通しを支えています。短期的には、グローバルリスクにより戦略的には不安定な局面も想定されますが、インドの相対的な成長力と安定性は、長期投資家にとって選別的なアルファ獲得機会を引き続き提供しています。インドのような成長市場においては、現地で綿密なリサーチと規律あるボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファを創出するうえで引き続き重要です。

●LGM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

インド株式は7月に上昇しました。原油、ルピー、資本フローの変動の大きい期間となったものの、月後半に原油価格が低下し、海外投資家によるインド株需要が改善したためです。中東情勢の緊張再燃により、当初は原油価格が上昇し、輸入インフレへの懸念が高まりました。一方、その後は中央銀行による介入とエネルギー価格の低下を受けて、ルピーは最安値圏から回復しました。このような環境下で、MSCI India Indexはルピー建て、米ドル建ての双方で上昇しました。市場では、情報技術、不動産、一般消費財・サービスが相対的に堅調であった一方、公益は出遅れました。もっとも、投資家は引き続き、底堅い国内経済活動と、インフレリスク、不透明な政策の方向性、そして業績下振れに対する余地がなお限られるバリュエーションとのバランスを見極める展開となりました。

ポートフォリオ内では、一般消費財・サービスが最も好調なセクターとなりました。これは、Eternal、Bajaj Auto、Titanが上昇したためです。Eternalは力強い売上成長を発表し、Bajaj Autoは四半期決算が市場予想を上回ったことが好感されました。Persistent Systemsも、四半期決算に対する投資家の反応が良好であったことから、プラス寄与しました。HDFC Bankのアンダーウェイトも、同社株が下落したためプラスに働きました。また、Radico Khaitanは、当月に重要な個別企業ニュースがなかったものの株価が上昇し、相対パフォーマンスに寄与しました。

相対的に見て、主なマイナス寄与銘柄は、Varun Beveragesの保有、Infosysを保有していなかったこと、そしてTriveni Turbineの保有でした。Varun Beveragesは堅調な成長を発表したものの株価が下落しました。これは、現在の業績に加えて、期待値やバリュエーションが重荷になったことを示唆しています。InfosysやTata Consultancy Servicesを含む大型IT企業は大きく上昇したため、これらの企業へのポートフォリオの限定的なエクスポージャーがマイナス寄与となりました。Triveni Turbine、Avenue Supermarts、Zen Technologiesも下落しました。セクター別では、情報技術、資本財、生活必需品が相対的な弱さの主な要因となり、一般消費財・サービスからのプラス効果を上回りました。

ポートフォリオのポジショニングについては、7月中旬に売買は行われませんでした。MSCI India Indexに対して、一般消費財・サービス、資本財、生活必需品をオーバーウェイトし、情報技術、エネルギー、素材をアンダーウェイトしていました。当社のボトムアップ・リサーチでは、競争優位性と持続的な収益力を有する質の高い企業を引き続き選好しています。これらのポジションは、各企業の長期的な利益成長の軌道とバリュエーションを反映していると考えており、確信度に基づいてポジションサイズを決定しています。

インド株式に対する当社の短期的な見通しは、慎重ながらも建設的です。原油価格の低下が輸入インフレ圧力を和らげ、ルピーを下支えする可能性がある一方、安定した政策運営、国内の設備投資、底堅い消費が、インドの複数年にわたる成長機会を支えると考えられるためです。もっとも、地政学的な混乱が再び高まれば、こうした追い風は急速に反転する可能性があります。また、力強い実行力がすでに織り込まれている銘柄については、バリュエーションは依然として厳しい水準にあります。そのため、直近のボラティリティは、選別的な銘柄選択の機会を広げた一方で、規律ある投資姿勢の必要性を低下させるものではありません。したがって、当社は競争優位性、持続的な収益力、そして長期的な複利成長を実現する能力を有する質の高い企業に注目しています。

＜今後の運用方針＞

選挙が終わり、比較的に安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：▲0.78%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

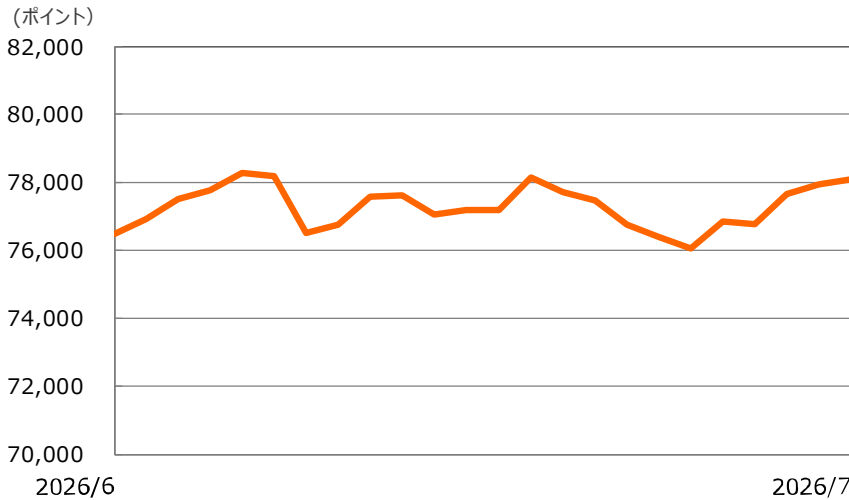
ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドン是对円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（VN指数▲6.89%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは▲9.10%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



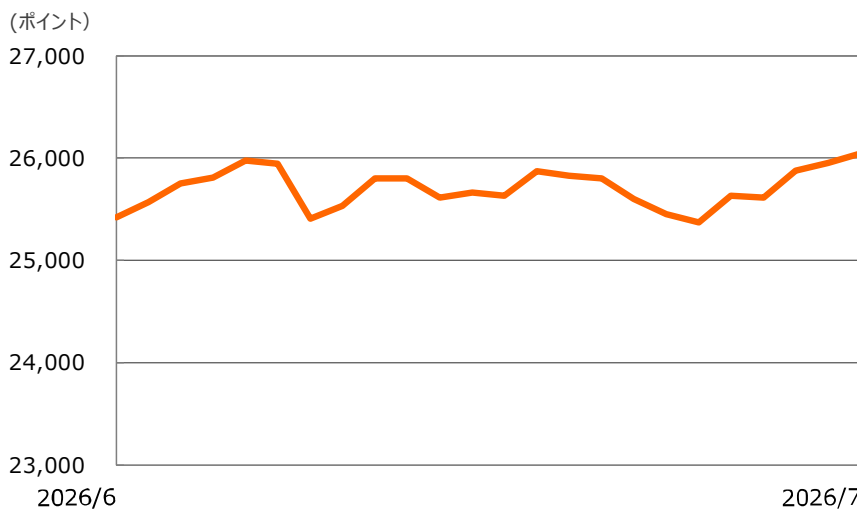
月末値

78,094.64

前月末比

+ 2.11%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



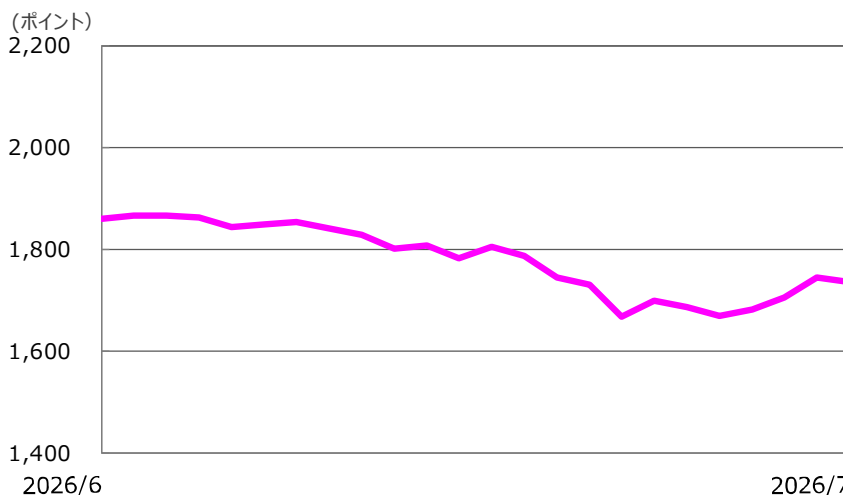
月末値

26,044.59

前月末比

+ 2.46%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



月末値

1,735.78

前月末比

▲ 6.68%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

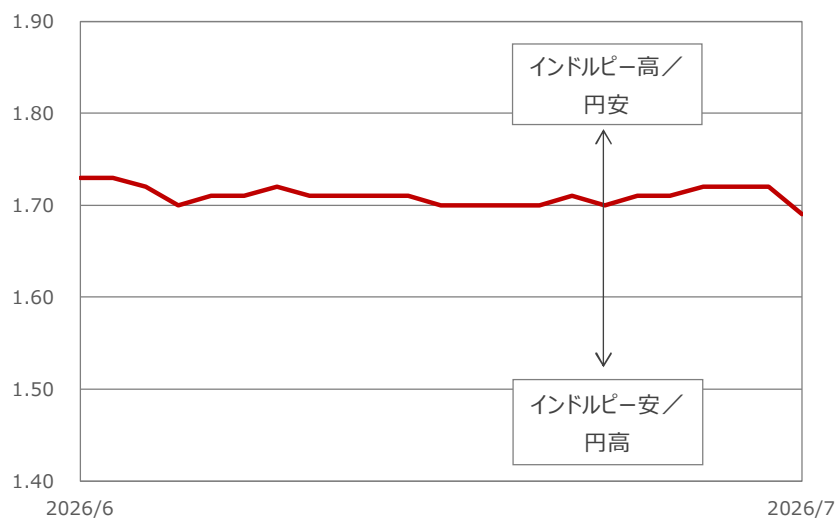
2026年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

ご参考情報 ―インド及びベトナムの為替推移―

当月の為替推移（インド）

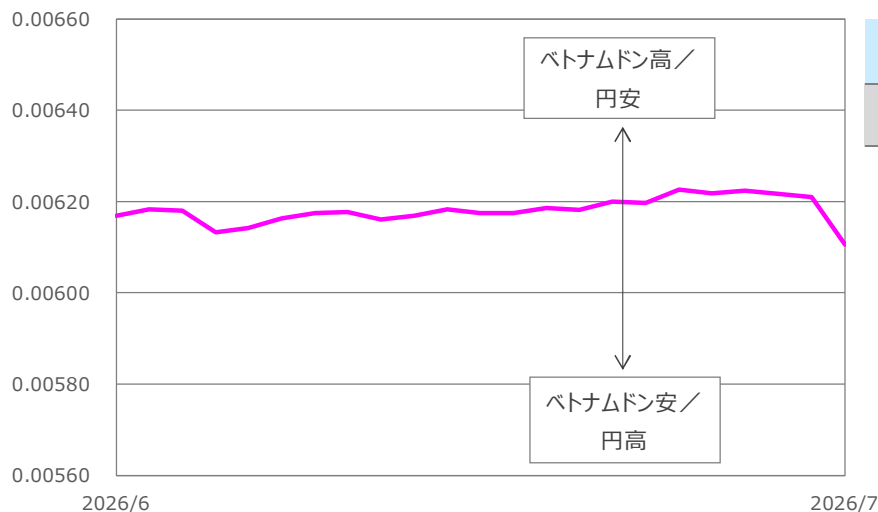
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.69円	▲2.31%

当月の為替推移（ベトナム）

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0061円	▲1.01%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、そのような場合には一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用了キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 S B I 証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社 S B I 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。